

地域交流拠点「Iフロント」構想（標準モデル）案（改訂）

2014・10・17 “情場”研究会座長 梶原 拓

<「異次元」の地域再生>

過去の「工業社会」発想でなく「近未来情報社会」からの発想
地域に「知的創造」の拠点「情報生産工場」を。

「知的生産性」を上げれば地域は再生する。

地方移住を望む「東京の若者」が起爆剤となる。

地方では地場産業などが「知恵」や「知恵者」を求めている。

インターネット「クラウド」が発達、地方でも世界相手に仕事ができる。

地方で若者は「自由に仕事」をして「人間らしい生活」を楽しむ。

若者パワーで「知的生産性」を上げることこそ「地域再生」のカギ。

国土交通省「情報生産の場“情場”研究会」（2014・07・01発足）（10・07第1回会議）が提案する政策メニュー「政策素材バンク」から、「Iフロント」構想の具体化を試みる。地域で自主的に構想を立てる際の参考とする。

これは一つの標準モデル。立場・状況によって、いろいろなモデルが考えられる。画一、一律ではない。事情に応じた多様な発想が必要。地域の自主性、主体性が不可欠。

1 背景

日本が停滞している要因は生産性の低さにある。特に知的生産性が低いため、米国の半分程度の生産性で低迷している。生産性が低いので、賃上げができず、所得が伸びず、経済は活性化しない。

大企業でも革新的な商品が出てこない。ソニーを始めイノベーションの遅れた企業が没落している、一方、中国では情報企業「アリババ」がニューヨーク市場に上場し、一挙にトヨタ自動車並みの企業が現れた。

情報社会が急速に進行する中、東京は立ち後れ、巨大な人口集積があるだけで世界をリードする革新力はない。一方、地域は明治以降、中央集権体制の下で人材が枯渇し、知的生産性が上がらない。したがって、経済は地盤沈下、人口減少は止らない。裾野（地方）がなくなれば、やがて頂上（東京）は崩れる。しかし、東京人には、その認識が足りない。革新力もない。地方が自主努力するしかない。東京追随では共に没落。

特に東日本大震災の被災地では、単なる「復興」ではなく、東京や世界に「先行」する発想が必要である。安直な中央依存では「復興」すらできない。

2 戦略

全ての戦略は、21世紀情報社会を前提に、経済・社会のメカニズムの変化に対応し効果的な手だてを講じないとムダに終わる。

地域の再生は東京に先行し、工業社会でなく情報社会型の戦略で知的生産性の向上に重点を置くべきである。少子高齢化や若手人口の流出で地域は無力感に囚われているが、地域の知的生産性を上げる方法がないわけではない。

-1 まず、東京の20代、30代の若者の38%、10万人単位の人材が地方移住を望んでいる。これらの若者が希望するような環境や条件（若者は「自由」と「人間らしい生活」を求めている）を整えれば、地域で人材を吸引できる。これが潜在的ポテンシャルで、火をつければ強力な起爆剤となる。移住しなくても、「2地域居住」もあり、一時的に滞在し、あるいは応援団として参加できる仕組みをつくれればヤング・パワーを吸収できる。

* ニーズ調査 ビッグデータ、インターネット、大学生へのアンケート調査などで東京の若者を対象に移住希望地、希望条件等ニーズを調査する。

若者以外に、大企業をスピンアウトした技術者、定年退職した専門家なども地域で自由に活躍できる機会を求めている。これらが合体すれば爆発的な相乗効果が期待できる。東京では、このような連携は存在しない。自由度の高い地域づくりでネットワークが機能する。

-2 次に、地域では、農業、林業、漁業そして伝統産業や町工場など中小企業が生産、加工、販売にわたり付加価値を高める知恵が必要となり、知的創造力のある人材を求めている。現在は個別に努力してはいるが、組織的、総合的、システム的に支援する体制はない。地域の知的生産性向上ニーズは大きい。

地域では、「企業城下町」の夢は消え、「起業増加町」への期待に移行しつつあり個人の起業を支援するニーズもある。若者の起業は世界水準以下であるが、意欲のある若者、男性より積極的な女性パワーに期待できる。

もちろん大企業の「マザー工場」などは、どんどん国内に配置してもらいたい。恩恵を受けるのは一部の地域、階層に限られる。

東京には、明治以降の強力な中央集権体制で育った権限、財源、情報の集積メリット・魅力が薄れつつある。先進的企業は、むしろ海外に目を転じている。今は「ぬるま湯でも出ると風邪を引く」恐れがあると、互いに体を寄せ合っているだけ。心ある企業は、東京大災害を見越して、あるいは知的生産性を上げるため、郊外へ、地方へオフィス移転など危険分散を始めている。近未来、企業も新たな時代を迎える。東京は外資系企業などが日本市場や一部アジア市場を対象にした国際的な都市集積に変わって行くであろう。しかし、アジアの金融センターなどの夢は消え去った。「東京ドリーム」はない。それを東京にいる若者が肌で感じている。特に大きな組織の中で長時間労働に耐えている若者たちの多くが幻滅を感じている。

-3 更に、インターネットの発達、特にクラウド・システムによって、いつでも、どこでも、だれでも国内はもちろん世界を相手に仕事ができるようになりつつある。移住する若者は、人間らしい生活環境の地域で、地場産業の応援だけでなく、先端的なビジネスを自ら展開できる。東京に先行し世界と組むことができる。遅れている都市機能のIT化ビジネスで地域に貢献する喜びもある。

以上のような状況に応じた革新的な方策を講じれば、必ず地域は再生できるものと考えられる。21世紀的な「地方の時代」がやってくる。優秀な人材が「優雅なカントリー・ライフ」を家族と楽しみながら、伸び伸びと持てる能力をフルに発揮し世界を舞台に挑戦できる。そして、地域全体の知的生産性が向上し地域が経済的にも豊かになる。人口の新陳代謝も起きる。地方でこそ出生率を高めることができる。

日本全体、地域、企業が沈滞しているのは、工業社会から情報社会への転換が遅れているからである。

第2次大戦後、米国をモデルに「生産性向上運動」が展開され、「モノづくり」において大きな成果を挙げたが、その成功体験に酔いしれている間に、情報社会対応に立ち後れ、「知的創造」による生産性向上に関心が向けられなかった。

日本の企業が知的生産性で立ち後れていることは明白であるが、個人レベルも、地域レベルでも同様である。

情報社会は頭脳労働で成り立ち、人間が基本的な生産財なので、個人の知的

創造力を高めることが不可欠である。また、頭脳が快く働く環境づくりが、職場でも生活環境でも重要な課題となる。だれしも筋肉労働から頭脳労働へ大きく発想を転換しなければならない。

急いで「第2の生産性向上運動」ともいふべき「知的生産性向上運動」の波を起こさなければ、日本は世界から取り残されてしまうであろう。それは企業だけでなく、個人や地域を含めた広範な全社会的スケールのイノベーションを。「異次元の地域再生」が知的創造力を高めるイノベーションの契機となる。

3 地域交流拠点「Iフロント」の配置

地域に知的生産活動の拠点として「ミニ・シリコンバレー」ともいふべき「Iフロント」（インターチェンジ・フロント）を配置する。まず、モデル事業を先行する。全国ブロックに1カ所。逐次、やる気のある都市・地域に広げる。とりあえず東京の若者1万人の移住を目標に。移住しなくても、「2地域居住」、一時滞在、ボランティア応援団による支援を期待できる。

-1 「Iフロント」は、農業社会の農場、工業社会の工場に相当する

情報社会の生産現場“情場”である。いわば「情報生産工場」。

「3人寄れば文殊の知恵」といわれるように、“情場”では、少数の天才に依存しないで、多数・異質の人たちの交流、ネットワークでチエ（知恵）を生む。そこはチエシャ（知恵者）の集まり、チエの泉、チエに困ったときの駆け込み寺。チエシャ養成スクール、チエの活用センター。また、街ごと生産性を高めるIT化センター、賢く機能する街「インテリジェント・シティ」づくりの拠点である。

<知恵を活かし豊かになる街づくり>が“情場”の目的。

-2 「Iフロント」は、いわば「地域交流センター」、「情報の駅」、「情報の交差点」、「チエの十字路」。多様な人や情報の交流（インターチェンジ）を起こし（ステアアップ）、その交流を通じ、新たなチエを生み出し、地域の社会、経済、文化、生活など諸活動の知的生産性を向上する前線基地（フロント）となる。

近未来の情報社会では、地域経営上最大の課題は、「筋肉労働力」ではなく「知的創造力」となる。地域の「情報生産工場」「情場」として、「Iフロント」が街づくり、都市計画の中核となる。都市機能のIT化の拠点ともなる。

将来、「I フロント」が全国に普及すれば、広く地域の知的生産性が向上し、経済など諸活動が活発になる。個人起業も活発になり、所得が生まれ、行政コストが減る一方、担税能力は上がる。国債の返済もできるようになる。

個人起業の増加は、格差拡大を防止する。身近な「家事のノウハウ」でもビジネスになる。インターネット、グローバル化の時代には、細かい「隙間のニーズ」でも舞台が広いので立派なマーケットとなる。

沈滞している企業も刺激を受けて知的生産性の向上に関心に向け努力すれば収益が上がるようになる。

だれもが知恵を出し、いろいろな仕事で働けるチャンスが得られ、地域に「明るい夢」が生まれ、自立に向かって市民パワーが結集できる。時代は、日本では特に若者が、物的欲望を越え、マズロー提唱「欲求5段階」でいう高次の段階「自己実現」に入りつつある。

-3 「I フロント」では、地域諸活動の知的生産性を高めるため、国内外において、地域と国、自治体、団体、企業、個人レベル相互の交流を増進する。なるべく異質の交流・協働がのぞましい。新たな情報が生まれやすい。(A×B=C)

従来の工業社会では同質の共同作業。革新性はない。(A+A=2A)

「I フロント」は、国内外の異質の交流、協働の時間と空間を企画し、用意する「交流センター」となる。

4 「I フロント」の事業

国内・国外と多様な交流を進める中で、周辺地域を含め広域的な観点から

-1 情報の生産財となる人材(頭脳)(右脳・左脳)(感性・理性)(情緒・論理)の養成 技術開発はもちろんサービス業の「おもてなし」の知恵なども。

-2 情報の生産活動

情場ハント(猟場)、情場メドウ(牧場)、情場ファーム(農場・工場)

アイデアを集め、育て、仕上げる。

-3 情報のマーケティング(商品の売り込み)

などを支援し、または実践する。

個人、企業・団体、地域の知的生産性を“高める。具体的には、例えば

-1 人材養成 「市民大学校」の開設

- ① 発想塾 情報社会の常識、各種「発想法」(アブダクション)の習得(日経アソシエ2014・3月号)
幅広い教養と得意分野 独自の「自家製教科書」をつくる。「自分学」は「市民学」。情報社会は「権威」喪失の時代。「市民の知恵」の時代。
- ② IT塾 ITおよびITCの基礎と応用 eコマースなど、都市機能のIT化も。賢く機能する街「インテリジェント・シティ(タウン、ヴィレジ)」。
- ③ 起業塾 個人が起業するための知識、技術などの学習
大学や金融機関のサポート
- ④ 人材育成法講座 ビジネスのほか、学術、芸術、スポーツなど各分野において知的創造力を育てる方法を学習する。幼児教育から。
- ⑤ 人材導入 東京の若者その他 IJU ターン、大企業をスピンアウトした技術者、定年退職者などの移住を受け入れる。その窓口の開設。
海外の若者も受け入れる。海外進出した企業の取引先の若者を呼ぶ。英語で仕事ができるようにする。日本語塾、外国語塾も。
- ⑥ 研修プロジェクト 企業などの研修を受け入れる。
イノベーション、マーケティング・・・
- ⑦ インターネットに地域外からの人材の移住、受け入れ等のポータルサイト(窓口)を設ける。リアルの相談所も。周辺地域を含め広域で受け入れ。
- ⑧ 「情報ライブラリー」の設置。情報社会関連図書、CD等の図書・資料館。
外国・全国参考事例の検索・紹介 カフェ「情報サロン」を併置。
- ⑨ 「元氣道場」 知的創造活動には脳疲労、精神疲労が伴い、「うつ病」などの予防、治療のため作業療法や運動療法の実践は不可欠。「健康ライブラリー」の設置も。
個人、企業・団体の知的生産性を上げるには、都市機能のIT化が必要。

* 都市機能 安全、安心、便利、快適、効率そして生産(創造)。

これらが賢く機能するよう頭脳系・神経系のシステムを構築することが課題。組織、施設・設備のIT化・ネットワーク化で、都市の安全性等、諸機能が保持・増進され、知的生産性も向上。「Iフロント」が、その総括的な拠点となる。セコムなどが先進的な識見と技術を保有し、IT化、ネットワーク化に挑戦している。

IJU ターンの若者に任せることも。

- ④「ゲスト・ハウス」 外国人など外来者を接遇する施設・設備が重要。対外的にネットワークを展開することで地域が活性化する。内こもり、自前主義では発展しない。異質の交流でこそ新たな情報が生まれる。
- ⑤「チエの相談所」 安直に結論を提供するのではなく、チエの出し方、ヒントを与えることが原則。自分で考えないと、いい結果は出ない。自分でチエを絞る自主努力をサポートする、

-3 情報のマーケティング

- ① インターネットをフル活用する。クラウド・ソーシングなど。ビッグデータ、ツイッターなども。
- ② ネットに載せるネタを増やす。特に奇抜なイベントなどで興味を引く。
- ③ やはり人脈が大切。各種のネットワークを国内外で展開する。ロコミ効果。
- ④ ショールーム、楽市楽座を設ける。イベントの開催。

-5 サポート業務

- ① 参加メンバーの情報企業専門家によるアドバイス。都市機能 IT 化も。
- ② 弁護士、司法書士、行政書士、税理士、弁理士等、ビジネスをサポートする業務の支援を受けやすいようなシステムをつくる。
- ③ 金融機関等による資金の支援を仲介する。
- ④ 大学による学術支援等を仲介する。海外連携のサポートも。
- ⑤ 「グランフロント大阪」など類似の拠点間のネットワークを構築、相互に協働する。連携して外国とも協働。「Iフロント・ネット」を拡大すれば広告収入も期待できる。
- ⑥ 「元気道場」を開設し、精神的疲労の回復、うつ病、認知症の予防と治療に役立てる。頭脳労働には知的創造力を保持するため必須のサポート。特に作業療法、運動療法が有効。

耕作放棄地の開墾、廃校のグラウンドにテニスコート、サッカー練習場など。

陶芸その他手芸の場、各種趣味（オダク）の集まりなども。

- ⑦ 「地域等交流促進機構」（仮称）による国内外の地域、団体、企業等との提携、連携などネットワークの構築
- ⑧ 「シティ（タウン、エリア）マネジャー」（仮称）や「交流コーディネータ

一」による専門的な指導、支援等

5 「Iフロント」開設のステップ

-1 地元の態勢づくり

- ①市民の熱意 中核となる若者、女性、よそ者のグループの結成。市民の主体性が基本。若者や女性が地域の夢を語ることから始める。
- ②地元自治体、団体、企業、大学のバックアップ
- ③ 国の支援要請 人材派遣、財政・金融・税制措置。戦略特区も。

-2 東京の企業との提携

- ①情報産業 「Iフロント」の核となる。安全、安心等、都市機能のIT化も。
- ②交流産業 多様なネットワークのサポート
- ③UR、住宅公社、不動産業 大都市団地市民との提携など。
- ④各種企業 従業員の「うつ病」、家族の認知症など健康対策、広報宣伝、CSRなど。従業員、特に若手社員の実践的トレーニング。「1村1社運動」の展開を。

-3 「Iフロント」の拠点と周辺の計画

「21世型インフラ」(社会資本)の整備促進

- ① コミュニティ・インフラ 自治会など、開かれた近隣社会に
- ② 人材・インフラ 若者、女性、よそ者ネットワーク。地域の中核として内外にネットワークの展開。
- ③ 都市インフラ 「ニューオフィス」のコンセプトを街に拡大、交流空間。
- ④ 自然・伝統インフラ 豊かな自然と温かい人情。知的創造力を維持し、向上させる環境づくり。
- ⑤ アイデンティティ・インフラ 地域の魅力・個性を第三者の目で発掘、育成。
- ⑥ デジタル・インフラ IT、ICT、クラウド・システム、都市機能IT化。
- ⑦ 交流インフラ 道の駅、鉄道駅など交通・輸送手段に「交流空間」を。各駅停車で楽しむツアーなど。高速道路バス停の改善。
- ⑧ 運搬インフラ 道路、鉄道など。情報が先行しニーズが拡大、スピードアップも。

賢く機能する街「インテリジェント・シティ」づくり。エネルギーについては、省エネの街「スマート・シティ」づくりが進められている。「インテリジェント・シティ」は、対象が都市機能全般に及ぶ広い概念である。

例えば

安全（防災、防犯）、安心（医療、福祉）、便利（交通、通信、買い物）

快適（環境、レジャー）、効率（労力、エネルギー）、生産（学習、ネットワーク）

これらの IT 化、ネットワーク化、そしてネット相互の連携で、都市の頭脳系・神経系が発達し、「自己組織化」ができる一つの生態系を構築する。環境の変化に応じ進化できるようになる。このように頭脳系・神経系の発達した都市では、知的創造活動がより活発化して、知的生産性が大きく増大することになる。「インテリジェント・シティ」は、巨大都市よりも中小の地方都市（町や村も）のほうが構築も運営も容易である。

-2 情報の生産

- ① 多様な人材や情報の交流ネットワークを展開。「リアル開発会議」（日経 BP 社モデル）や「情報サロン」（ナレジキャピタル・モデル）の開催。インターネット「クラウドソーシング」の活用も。

各種団体の連携 例えば、福祉、医療など「ふるさと福祉村」

多様な交流の「たまり場」づくり。対外交流の場。IT ネットでサイトも。

- ② 会議室や街のデザインに「日経ニューオフィス賞」の発想を取り入れる。

#1 空間的満足 #2 IT、ICT 設備 #3 知的創造の奨励

- ② フューチャー・セッションによる未来型会議など、ネガティブ・チェックでなくポジティブ・プッシュの働く場づくり。ファシリテーター養成。

- ④ 「失敗は成功の基」といわれるように「減点主義」から「加点主義」へ、組織も、地域も思考風土（ベクトル）を前向きに明るく転換するよう啓発

このほか

- ① リアルな会議だけでなく、クラウド・ソーシングによって広く知恵や情報を集め、ネットで多数の人が協働する。専門的サポートが必要。
- ② シェア・オフィス、ベンチャー支援施設、ショールーム、IT・ICT 設備、会議室（発想誘発環境）、ホールなど。「グランフロント大阪」も参考。
- ③ レストラン、カフェなど。東京の若者向け、しゃれた店を。

このほか、例えば

①中核となるオフィス 既存施設の活用、廃校等の再利用

②郊外に移住者向け住宅等

空き農家等の活用

東京直下型地震など大都市大災害の発生を前提に、企業の危機管理センターや従業員・家族の避難・疎開の受け入れ施設を整備する。平素は研修や保養に使う。(避難は個人の責任、公的なサポートはない)

③「ニューコミュニティ」の構築

移住者向けに、例えば、「ニュービレジ」構想

広い中庭・農園を囲んだ連棟タウンハウス（2階建て）で共用の廊下、テラス、カフェなどコミュニケーション空間に配慮。

食糧備蓄倉庫、市民農園を付置。

太陽光発電など。子育ては地域で支援。家賃は公営住宅並み。

災害や不況に強く、豊かな自然と温かい人情のコミュニティ。

できれば、近くにシェア・オフィスなどを設置、フレックスタイムで仕事ができるようにする。在宅で仕事も。ワーク・ライフ・バランス。IT ネット。

6 運営

①地元自治体等で協議して地域の事情に応じた運営体制をつくる。NPO,一般法人、公益法人。株式会社など。

② 運営は、地元人材ネットワーク（若者、女性、よそ者等）による「市民委員会」の意見を優先して行う。カネは出すがクチは出さない。年寄りが出しゃばると若者は出て行く。来るべき「市民政治」に備えた「市民自治」の実験場。北欧にモデル。H・J・ラスキ「多元的国家論」

若者を惹き付けるには「夢」が必要。東京に先行する「未来の街づくり」を語り合う。

7 プロジェクト・チームの編成

地域で「Iフロント」構想を導入する場合には

具体的に「Iフロント」候補地を念頭に、プロジェクト・チームにより「Iフロント・モデル00」を立案する。

「グランフロント大阪」などを参考にする。

メンバーは地元自治体首長を含め関係有識者等で編成する。構想づくりなどで要請があれば、国土交通省“情場”研究会で協力する。

特定の候補地を前提に、東京の若者を対象にニーズ調査を行う。

一定の条件の下に、移住希望者を募集する。

構想ができれば、段階的に事業計画を立て具体化して行く。「I フロント」は先進的事業でもあり、試行錯誤あり。しかし、先行者メリットは享受できる。

8 地域からの発想 「天下り」発想でなく、地方の自発性、自主性を尊重。

① 地方都市（市町村）が主体

② 地域に応じた「I フロント」構想の立案 規模の大小により標準モデルの一部のみでも OK。

地元自治体の単独事業で実行するほか、国の支援を受ける場合には

③ 政府の「地方創生本部」へ提案

④ 政府レベルで検討、良ければ

⑤ 各省庁で分担して支援

人材派遣、交付金、交付税、政策金融、租税特別措置、戦略特区など。

⑥ 民間企業にも協力依頼

東京直下型地震など大都市災害に備えた危機管理センターなど。オフィス移転も。従業員・家族の避難・疎開

従業員・家族の保養、健康対策（うつ病、認知症など）

若手職員のトレーニングなど従業員の研修。事業の広報・宣伝

異質の企業との交流、提携の場として活用

追記 再掲「知的生産性を高める工夫」

～「I フロント」をデザインする上で配慮～

～「グランフロント大阪・ナレジキャピタル」も参考

A 「場」づくり

1 ニューオフィス 街にも発想を拡大（ミュンヘン工科大学キャンパス）

知的生産性を高めるオフィス・デザイン（日経ニューオフィス賞）、
(BMW・ミュンヘン・プロジェクト・ハウス)

-1 空間的満足 ゆとり、快適性、やすらぎ

-2 IT・ITC 環境 都市機能の IT 化も。「インテリジェント・シティ」

-3 知的創造の奨励 対外交流「ゲストハウス」も

2 ニュー会議室

大型画面などでアイデア誘発装置（大日本印刷・ユニシスなど）

B 活動「リアル開発会議」

特定の目的に応じ多数・多様な人材を集めアイデアの収集、育成、
仕上げのため協働する。（日経 BP 社モデル） 地域外との交流

- 1 「情場ハント」 アイデア収集活動 フィールドワーク 市民の研修旅行、
情報交流サロンの開催など（ナレジキャピタル・モデル）
- 2 「情場メドウ」 特定・多様なメンバーによるアイデア育成活動 アイデア
会議、フューチャー・セッション 市民のモニター活動など
- 3 「情場ファーム」 特定・少数によるアイデアの仕上げ 商品化等
プロジェクト・チーム 専門家と市民ユーザーの協働など

C 人づくり

1 学習塾

市民が発想法、IT・ICT 活用法、起業方法などを学習し、知的創造力を
習得する。都市機能の IT 化も。「自分学」を持つ。

ライブラリーの付置

知的創造に関する図書、CD などの閲覧

コミュニケーションのためのカフェを併置

2 サポート・サービス 実践的学習（ナレジキャピタル・モデル）

地場産業、ベンチャーなどが学術、金融、マーケティングなど相談

ショールーム 新製品の展示などでユーザーの反応調査

3 「元気道場」 精神的疲労の予防と回復 健康法の習得・実践

豊かな自然と温かい人情のある郊外に作業療法や運動療法ができる場
を設ける。耕作放棄地の開墾など、既に東京の企業が CSR で取り組んで
いる。「うつ病」の増加が知的生産性を阻害している。頭脳労働と精神的
健康とは表裏一体である。

また、家族の認知症も、従業員の大きな負担となっている。認知症は、
作業療法や運動療法で、効果的な予防・治療ができ、その効果を客観
的に測定できる。重症でも3ヶ月で目に見えて改善する。「国立・長寿医
療研究センター」でも、認知症対策として「運動プログラム」の実践を
始めている。

以上